

- 3・22 台湾総統選—野党・馬英九氏（国民党、57）当選 765 万 8724（全体の 58.45%）、与党・謝長建（民進党、61）544 万 5239（同 41.55%）—8 年ぶり国民党政権に一投票率 76.33%（3・23A）
- ⇒3・22 国民投票両案不成立—民進党提案の「台湾」名義での国連加盟と、国民党提案の正式名称「中華民国」名義での国連復帰を問う二案—いずれも「有権者 50%以上」の要件を満たされず不成立（3・23M）
- 3・23M「対中融和重い課題—『チベット』残る衝撃、脅威覚せい—住民意識に配慮必要」
- 3・23 全国学テ—／T(社)「学力調査不参加」／H(主)「学力テスト—競争への駆り立てをやめよ」

何が凶悪犯行に走らせるか—無差別殺傷の根源に迫れ

- 3・23 通行人ら 8 人殺傷事件—茨城県土浦市荒川沖東 2 丁目の J R 荒川沖駅構内などで殺人事件—指名手配中の金川真大容疑者（24）が通行人ら 8 人を次々と殺傷—1 人死亡、2 人負傷（うち 2 人が重態）—警察に連絡「早く捕まえてごらん」挑発電話（3・24Aほか）
- 3・24A「警官目前 白昼の凶行—5 分足らず、8 人次々—あふれる血『救急車っ』」
- 3・24M夕「土浦 8 人殺傷、『出身小学校襲撃を計画』—金川容疑者供述、卒業式で断念—三浦さん殺害前に」
- 3・25A(社)「8 人殺傷事件—なぜ防げなかったのか」
- 3・25M(社)「土浦 8 人殺傷—警察は何を警戒していたのか」
- 3・25Y(社)「無差別殺傷—何が凶行に走らせたのか」
- ⇒3・25 線路突き落とし死事件—J R 岡山駅下りホームで電車待ちの岡山県職員・假谷国明氏（38）が後から男に突き飛ばされ、入ってきた J R 山陽線・瀬戸発福山行き普通列車にはねられ、約 5 時間後に死亡—現場にいた大阪府大東市の少年（18）を現行犯逮捕（3・26A夕）

→3・26A 夕「先月高校卒業、『まじめで優しい』・『働いて大学に』」

→3・27 T(社)「無差別殺人一何が若者を走らすのか」

3・23 熊本県知事選一自民推薦・蒲島郁夫氏当選 33 万 7307、民主推薦・鎌倉孝幸氏
13 万 2263—投票率 49.36% (前回 38.67%) (3・24A)

3・23 沖縄『米兵によるあらゆる事件・事故に抗議する県民大会』(北谷町・北谷公園
野球場前広場)一約 6000 人参加、日米地位協定の抜本改正、基地の整理縮
小、在沖縄米軍の兵力削減など 4 項目決議／県子ども会育成会など 95 団体に
よる実行委員会一自民不参加、仲井知事出席見送り、公明参加、那覇市長ら 10
市町村首長参加 (3・24A, M, T)

⇒3・23 宮古島市 (280 人)、石垣市 (350 人)、大阪市大正区 (100 人) でも (3・
24H)

→3・24H「米兵事件に抗議、沖縄県民大会一がまん限界、人権侵害根絶を」「怒
りのこぶし、安心できる沖縄つくろう一県民大会」「沖縄は誰の土地か一『米
兵犯罪いつまで』、安心して外出できぬ」

3・23 貧困・格差への対決一後期高齢者医療制度中央要求集会 (東京三鷹市の井の頭
公園、1 万 2000 人) / 「なくせ貧困・格差。ストップ憲法改悪・消費税増税」
福岡県民大集会 (5000 人) (3・24H)

⇒3・26 後期高齢者医療制度廃止野党 4 党共同集会 (院内、400 人参加) (3・
27H)

⇒3・29 反貧困フェスタ 2008 (千代田区立神田一ツ橋中学校、1600 人参加)一
反貧困ネットワーク主催、全労連、連合など労組、農民、市民、女性など 90
超の団体が参加 (3・30A, T, H)

ドロ沼イラク一駐留米兵の早期撤退しか選択肢なし

3・23 イラク一各地でテロイラク軍兵 10 人死亡、兵士 25 人、民間人 5 人の計 30
人負傷 (3・24A)

→3・24M「路上爆弾の危険『でも逃げたくない』一バグダッド部隊に同行、

治安回復へ『後一步』

⇒3・23 **米兵4人死亡**—03・3 開戦以来の米兵死者数 4000 人 (3・24A夕)

⇒3・24 **ブッシュ大統領** (国務省で記者会見)「(イラクでの米兵死者について)無駄死にだったのではないと断言する。後世の人は来るべき時代の平和を築いた彼らに感謝する」／**民主・ペロシ下院議長**「自分の将来の安全に責任を持つとしないイラク政府のためにあと何年、犠牲を出し続けなければならないのかと米国民は思っている」(3・25M夕)

⇒3・25 **南部バスラでサドル師派とイラク治安部隊衝突**—少なくとも22人死亡、58人負傷→死者31人、負傷者88人に(3・26M夕)

→3・27A「**イラク戦闘首都へ拡大**—マフディ軍活発化」

→3・28A『**イラク死者3日で100人**—マフディ軍掃討作戦で』

→3・28Y「**サドル派掃討行き詰まり**—イラク軍・警察3万人投入、治安逆戻りの懸念」

3・24 企業景況感大幅悪化 (財務省・内閣府発表の法人企業景気予測調査) —08・1～3月期の景況感を示す指数—大企業でマイナス9.3 (昨年10～12月期のプラス0.5) / 中堅企業 (全産業) はマイナス14.1 (同マイナス2.6)、中小企業 (全産業) マイナス30.4 (同マイナス18.7) (3・24A夕)

→3・24N夕「**大企業景況9.8ポイント悪化**、1～3月法人予測調査—04年以来最低、国内の低迷鮮明」

→3・27A「**サブプライム損失、世界損失120兆円予測**—米ゴールドマン、現在の7倍にも—金融機関破綻に備え、米預金保険会社が人員強化へ」

⇒3・28 **消費者物価1.0%上昇** (総務省発表2月の消費者物価指数) —98.3 (1.8%) 以来10年ぶりに1%台に—石油、食料品高響く (3・28各紙夕刊)

⇒3・28 **失業率3.9%に悪化** (総務省発表2月の失業率) (3・28各紙夕刊)

→3・30N「**景気足踏み政治が影**—米経済の急減速波及、円高・株安・原料高重しに」

福田内閣支持率急落・道州制・NHK 統制発言……

3・24 福田内閣支持率急落

—Y (世論調査)—3・15～16 全国有権者 3000 人個別訪問調査—有効回答 1786 人 (59.5%)

①福田内閣—支持率 33.9%、不支持 54.0%

②次の総選挙の時期—できるだけ早く 22.2%、今年7月のサミット後 22.5%、09・9 任期満了までに 24.7%

③福田内閣半年間の実績評価—大いに・多少は評価 33.5%、あまり・全く評価しない 63.5%

—N (世論調査)—3・21～22 電話調査、1575 世帯から 865 件回答

①福田内閣—支持率 31% (2月調査比 9%低下)、不支持 54% (同 6%上昇)

②ガソリン暫定税率—引き下げるべき 52%、道路整備以外に使うべき 29%、上乗せ続け道路整備を進めるべし 9%

③ガソリン価格下がった後の対応—下がったままにすべき 53%、元に戻すべき 31%、その他 16%

3・24 道州制—道州制ビジョン懇談会 (増田道州制担当相の私的懇談会、座長・江口克彦 P H P 総合研究所所長)、中間報告—基礎自治体 (地域密着の対人サービスなど)、道州 (広域行政、基準・企画の設定など)、国 (国家戦略策定、全国的基準の制定など) に再編、道州と基礎自治体は国に支配・拘束されず自立した立法・行政権を備える—09 年度に最終報告、11 年目標に道州制基本法、18 年までに道州制移行を目指す (3・25A)

3・24 NHK「海外放送」統制発言 (判明)—3・11NHK 経営委員会・古森重隆委員長発言「(海外向け国際放送では) 利害が対立する問題については日本の国益を主張すべきだ。国際放送をただ強化するだけでなく一歩踏み出せ」/NHK の国際番組基準の一部変更についての審議で—古森委員長「国連憲章には日本などを対象とした敵国条項が入っている。国連憲章の部分については一般的な言葉に変えるべきだ」(NHK の国際番組基準の改定で)「普遍不党と放送法に書いてあ

るが、国際放送では各国とも国益を主張する中で国内放送のように満遍なく意見を伝えるという話ではすまない」／**今井義典副会長反論**「敵国条項について日本政府は改正の要請を出した上で、国連憲章に基づく外交を進めている」「国際放送でのNHKの放送は様々な意見を反映しつつわが国がどういう立場にあるかを鮮明にする。日本の立場を直接主張することではない」／**古森委員長発言**「利害が対立する問題については当然日本の国益を主張すべきだ。日本の意見の発信は覚悟を決めてやらないといけない」／**多賀谷一昭委員**（千葉大教授）「日本政府の立場だけ出すのでは国营放送になってしまう」（3・25A）

→3・26A(社)「NHK 委員長一国の憲法機関にするのか」

⇒3・25NHK08 年度予算案、全会一致承認（衆院総務委）

→衆院本会議でも可決／**附帯決議 10 項目**—インサイダー取引「法令守れ」、普遍不党と表現の自由を確保して公平公正な放送の徹底に務めること、など（3・25A夕）

⇒3・25NHK **経営委員会**—国際番組基準の改定案を可決—「国際連合憲章の精神を尊重」を「人権を尊重」に（3・26A）

3・24 袴田事件再審特別抗告審棄却—最高裁第二小法廷（今井功裁判長）、元プロボクサー・袴田巖死刑囚（72）の特別抗告棄却決定／66・6・30 静岡県清水市のみそ製造会社専務・橋本藤雄氏（41）宅から出火、同氏夫妻と長女（17）、長男（14）の4遺体（胸、背中に多数の刺し傷）、同工場従業員袴田巖被告が逮捕、68・9 静岡地裁死刑判決、東京高裁、最高裁が死刑支持で確定、81・4 再審請求—死刑判決確定し 27 年を経て再審不開始が確定／**弁護側、第 2 次再審請求の方針**（3・26M）→3・26T 『『最高裁までが』肩落とす—1 審で『無罪』心証の元裁判官、『執行しないで』』

→3・26M 「袴田事件再審棄却—闘い『こんなに長く…』—死刑囚の姉、憤りあらわ」『『自白の重み』認識にずれ」

→3・27M(社) 『『袴田事件』—生死の問いかけに向き合おう』

3・24 志布志事件接見内容調書化国賠訴訟判決—鹿児島地裁（高野裕裁判長）、12 人全員無罪確定の鹿児島県議選買収事件（志布志事件）で接見内容を調書化し、

接見交通権を侵害したとして弁護士 11 名が国と県に 1 億 2100 万円の国家賠償請求した訴訟で計 550 万円を認容する判決 (3・25M)

- 3・25 **司法試験 3000 人合格目標『前倒し達成断念』**—政府、「規制改革のための 3 カ年計画」改定を決定—司法試験合格者数を 2010 年ごろまでに 3000 人程度とする政府目標を「前倒しして達成」の文言を削り、合格者数も「更なる増大を検討する」との目標も削除→「現在の目標 (10 年ごろまでに 3000 人程度) を確実に達成することを検討するとともに、その後のあるべき法曹人口について、法曹の質の確保にも配慮しつつ、社会的ニーズへの着実な対応を十分に勘案して検討を行う」と改める (3・25Y夕)

→3・26Y「**法曹人口拡大にブレーキ、司法改革揺らぐ土台—司法過疎地の解消・事件処理の迅速化『明らかな後退』**」「裁判員制度にも消極論—法曹界の努力継続必要」

→3・27Y(社)『取り調べの録画—事例を重ねて実践に生かせ』

- 3・25 **耐震強度偽装マンション販売ヒューザー社長有罪—東京地裁** (毛利晴光裁判長)、ヒューザー社長・小島進被告 (54) に対する詐欺事件で懲役 3 年、執行猶予 5 年の判決 (求刑・懲役 5 年) (3・25 各紙夕刊)

道路特定財源—一般財源化—首相のマスコミ利用戦術

- 3・25 **道路財源乱費状況—Y**「道路財源支出先、新たに 20 法人職員旅行—03~07 年度、74 回 1 億 9000 万円」

→3・27M「道路特別会計—2.3 兆円国交省人件費に—創設以来、児童手当にも」
—58 年度から 06 年度までの 49 年間の総額が約 3 兆 3400 億円

→3・27M夕「道路特別会計、介護保険料にも支出—06 年度、国交省 1 億円超」
—06 年度だけで 1 億円以上、国交省職員のために

→3・28Y「タクシー券に計 8 億円—5 年で、国交省 7 特別会計から」

⇒3・27 **道路特定財源／福田首相、緊急記者会見で新提案発表／道路特定財源を 09 年度から全額一般財源化、道路整備中期計画の 5 年間に短縮、ガソリン**

暫定税率廃止は拒否 (3・28A)

→3・28A 「孤独の決断、首相窮地一骨抜き恐れ、調整せず一打開策国民に直接訴え一一般化実現、足元に難関」

→3・28 社説

●A 「首相の決断一小沢代表が応える番だ」 →3・29A(社) 「民主党へ『福田提案』を突らせよ」

●M 「首相新提案一次は民主党が歩み寄る番だ」 →3・29M(社) 「民主党一改革とは何かの原点に戻れ」

●Y 「民主党も大胆に妥協せよ」

●N 『首相提案踏まえ与野党は協議を尽くせ』／経済部次長・藤井彰夫「特定財源廃止で歩み寄れ」

●T 「首相『新提案』一公開討論で細部詰めよ」

●サ 「首相緊急会見一民主は政策協議に応じよ」

⇒3・29M 「首相提案各紙が評価一通路一般財源化一民主拒否、毎日『折り合う余地ある』、朝日『もったいない』」

⇒3・28 「08年度予算案」成立一関連法案未成立のまま (3・29 各紙朝刊)

⇒3・28 与野党、「つなぎ」合意一租税特別措置法案のうち、ガソリン暫定税率を除き『5月末まで2ヵ月延長』で合意 (3・29A) →自公政権「再可決」選択残し

⇒3・29 福田首相 (記者会見)、ガソリン税暫定税率「少なくとも税率水準は維持しなければならない」と明言 (3・30M)

→3・30H (主) 「08年度予算成立一ポロポロは約に立たない」

3・25 Y夕 「町長自衛隊に体験入隊一9月、幹部30人も一『規律教えてもらう』」一宮崎県都農町の町長、教育長ら幹部職員約30人、9月に同県都城市の自衛隊都城駐屯地に体験入隊、2班に分かれ2泊3日ずつ交代体験

3・25 自衛隊恒久法案一福田首相、自民・山崎拓外交調査会長と会談、恒久法について今国会で法案提出を目指す方針で一致／福田首相 (記者団に) 「民主党からも (恒久法制定を) やるべきだという話がある。是非やりたい」 (3・26Y)

⇒3・26 町村官房長官（記者会見）、（一般法について）「与党でしっかりと議論し、国民的議論が深まり、国会の状況を見ながら総合的に法案を出すか出さないか判断したい」（3・27A）

⇒3・29 福田首相（内閣記者会）「迅速かつ効果的に国際平和協力活動を実施するため、一般（恒久法）は必要だ。日本の基本的な方針を内外に示すことができる。なるべく早く整備すべきだ。だが、国会状況を考えると、今なかなか難しい。」（3・30Y）

「石原銀行」の無法と「愛国心」こっそり詰め

3・26 「石原」銀行 400 億円追加出資一都議会予算特別委員会、新銀行東京に都は 400 億円追加出資する議案、自公賛成で可決（賛成 23、反対 15）－①更なる追加出資は不許②今回の 400 億円を棄損させない③経営の支援・監視の専門組織を設けるなど 3 項目の附帯決議（3・27A、Y）

⇒3・26 石原知事、開き直る「世論調査を気にしていたら政治はできない」（3・27A）

→3・27A(社)『追加出資可決一『石原銀行』延命の重い罪』／Y(社)「新銀行東京一都民も首かしげる追加出資」／T(社)「石原銀行増資一都民の意に背く独善だ」／H(主)「新銀行東京一反対の世論を踏みにじった」

⇒3・28 都議会、追加出資可決（自公賛成 67、野党反対 55）、共産提出の知事不信任案否決（3・29A）

3・27 警察庁、「容疑者取調べ適正化のための監督に関する規則」まとめ、国家公安委員会決定一「不適正捜査防止」の目的で→09・4 施行（3・27M夕）

→3・27A夕「警察内に監視担当者、中止求める権限」－「苦情申立て、容疑者に告知を」

新学習指導要領「愛国心」強調一文科省、小中新学習指導要領 3・28 付告示を公表一「わが国と郷土を愛し」文を追加、「君が代」につき「歌えるよう指導する」、「(小学国語に) 神話・伝承を読み聞かせる」など→小学校では 2011 年

度、中学校では12年度から実施へ／2・15公表の改定案になかったもので中教審の審議を経ないまま新たに盛り込まれた（3・28Y）

→3・28Y「突然の修正『説明不足』、指導要領一細部まで指摘、『現場の裁量狭く』—文科相『政治的配慮』認める」

- 3・27 NTT過労死訴訟勝訴確定—最高裁第1小法廷（才口千晴裁判長）、NTT宿泊研修で急死した奥村喜勝氏（58）の過労死訴訟上告審で実質勝訴判決（3・28H）

「集団自決」認定の大阪地裁判決

- 3・27 「集団自決」沖縄ノート訴訟で大江氏側勝訴—大阪地裁（深見敏正裁判長）、沖縄戦で集団自決を命じたとする岩波新書「沖縄ノート」などの記述で名誉棄損ありとして元連隊長と遺族が大江健三郎氏と出版元・岩波書店に対して出版差止など請求した訴えで、原告らの請求を棄却する判決—「集団自決には旧日本軍が深くかかわった」「元戦隊長の命令があったとは断定できないが、関与は十分推認できる」と判示

→3・28Aタ「集団自決『軍、深く関与』、沖縄ノート訴訟—大江さん側が勝訴、大阪地裁—元隊長の請求棄却、住民の証言認める」「軍関与も司法明言、悲劇の意味『子に教えられる』—大江さん、判決を評価—元隊長落胆、『本当ですか』」

→3・29社説

- A「集団自決判決—司法も認めた軍の関与」
- M「沖縄ノート判決—軍の関与認めた意味は大きい」
- Y「集団自決判決—『軍命令』は認定されなかった」
- T「沖縄ノート訴訟—過去と向き合いたい」
- H「『集団自決』判決—軍強制否定のねらいは崩れた」

- 3・28 アスベスト・労災2167事業場公表（厚労省公表）—05～06年度に新たな石綿による労災認定などを受けた従業員がいた全国事業場（人数2488人）の名称

公表—05年の前回公表数に比べ5.7倍に急増／公表事業場で労災認定された者の内訳—建設業 1215 人、製造業 1019 人、その他 254 人 (3・29A)

→3・30M(社)「アスベスト—厚労省は積極公表に転じよ」

- 3・28 **B型肝炎集団提訴始まる**—北海道の患者 5 人が札幌地裁へ総額 1 億 9250 万円を請求する国賠訴訟を提起／幼児期の集団予防接種で B 型肝炎に感染—国内感染者は 120 万～140 万人と推計→仙台、東京、名古屋、大阪、福岡など全国 10 地裁で順次集団提訴へ (3・29M)